

第1号様式（第4条第1項）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

横 浜 市 長

- ①法人の場合は、法人所在地、法人名称、代表者の氏名をご記入ください。
②担当者がいる場合は担当者欄に氏名をご記入ください。
③連絡先をご記入ください。

申請者 住 所
氏 名
(担当者)
連絡先

令和〇〇年度 横浜市民間建築物吹付けアスベスト対策事業
補助金交付申請書（除去等）

令和〇年度横浜市民間建築物吹付けアスベスト対策事業（除去等）について補助金の交付を受けたいので、横浜市民間建築物吹付けアスベスト対策事業制度要綱（以下「要綱」という。）及び横浜市民間建築物吹付けアスベスト対策事業補助金等交付要領（以下「要領」という。）に基づき関係書類を添えて次のとおり申請します。

なお、申請にあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）、要綱及び要領が適用されることに同意します。

1 建築物の名称

2 補助事業の内容（該当に○をつける）

○	除 去
---	-----

3 補助事業の完了予定期日
令和〇〇年〇月〇〇日

4 交付申請額

3, 0 0 0, 0 0 0円

5 交付申請額の算出方法及び経費の配分（別紙1のとおり）

6 補助対象建築物の概要等（別紙2のとおり）

補助事業実施期間には、除去等の作業期間だけではなく、作業前後の関係機関への届出等（※）も含まれます。

除去等の作業が完了した後に行う関係機関への届出がすべて完了し、かつ、施工業者からの請求書を受け取れる日程を設定してください。

この期日までに補助事業を完了できない場合、事業内容変更報告書（第8号様式）の提出が必要になる場合がありますので、余裕を持った日程設定をお願いいたします。

補助金の額をご記入ください。算出方法は別紙1をご参照ください。

- ※・大気汚染防止法、横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく届出
・廃棄物処理法、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例に基づく届出
・労働安全衛生法、石綿障害予防規則に基づく届出

別紙 1

1 交付申請額の算出方法及び経費の配分

消費税を含めた実際に要する事業費をご記入ください。

補助対象事業費は消費税を除いた額としてください。なお、実際に要する事業費のうち、補助対象にならない経費もありますので、事前に担当までご確認ください。

(単位：円)

項 目			事業費 (注2)	A	B	交付申請額 (B 又は C の低い額)
				補助対象 事業費 (注3)	A×補助率 (2/3) (注4)	C=3,000,000 (補助限度額)
アスベスト 除去等 (注1)	○	除去	5,508,000	5,100,000	3,400,000	3,000,000
		封じ込め				
総 計	今回交付申請額		5,508,000	5,100,000	3,400,000	3,000,000
	既交付決定額					
	変更増△減額					

補助対象事業費 A の 3 分の 2 又は
上限額 3 0 0 万円のいずれか少ない額が、補助金額となります。

(注1) 該当に○をつけてください。

(注2) 事業費欄は、実際に要する事業費（消費税含む）を記載し、根拠となる見積書、積算書等を添付してください。

(注3) 補助対象事業費は、補助対象外となる事業費及び消費税を除いた額としてください。

(注4) Bは1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額としてください。

別紙 2

1 対象建築物の概要等

不動産登記に記載された所在地をご記入ください。

建築物名称	〇〇ビル		
所在地	横浜市 〇〇区 〇〇町〇〇番地〇〇		
建築物用途	店舗・共同住宅		
構造	☒ ・SRC・RC	階数	地上 階 地下 5階
建築面積	1,000㎡	延床面積	5,000㎡
確認年月日	昭和55年5月1日	確認番号	S55〇〇100号
検査済証有無	☒ ・無	検査済証交付日	昭和55年11月30日
吹付けアスベスト等施工場所及び概算面積 (注1)	施工場所		概算面積
	1階機械室 壁・天井		100 ㎡
	1階店舗 天井裏 (梁・デッキプレート下)		100 ㎡
	合計面積		200 ㎡
うち申請部分			200 ㎡

(注1) 部屋名、壁・天井等の場所、吹付けアスベスト等の概算面積を記入すること

2 添付資料

- (1) 建築物の案内図
- (2) 確認通知書(確認済証)及び検査済証の写し等
- (3) 平面図等(吹付けアスベスト等施工場所を赤色で表示)
- (4) 現況写真(建物外観 及び 吹付けアスベスト施工場所)
- (5) 分析調査報告書等、対象吹付け建材が吹付けアスベスト等(吹付けアスベスト、アスベスト含有吹付けロックウール)であることを証するもの
- (6) 建物の所有権を証するもの
- (7) 申請者以外の当該建築物の所有権を有するすべての者が当該事業に申請することに同意を得たことを証する書面又は区分所有者による総会若しくは理事会の議決書の写し及び管理規約の写し
- (8) 市内業者3者以上による入札の結果がわかる書類又は見積書の写し
- (9) 市内業者であることを証する書類(本市有資格者名簿、法人番号印刷書類又は法人登記簿等の写し)
- (10) 事業の計画の策定等を行う者が建築物石綿含有建材調査者等であることが判断できるもの
- (11) その他市長が必要と認める書類

この申請書と一緒に(1)～(11)の資料をご提出ください。
(11)として、事業費の明細(見積書、積算書等)の数量根拠をご提出ください。